

令和6年度予算 関連質問 《3》

市政の重要課題(21項目34問)について市長に質す

これまでに、能登半島地震を受けた「災害に強いまちづくりへの取組」「災害への対応」や、2050年のカーボンニュートラルを目指した「EV普及のための充電設備」「磯子区の廃工場における脱炭素の取組」「自治会町内会館の脱炭素化支援」、市民生活の安全・安心に向けた「各区休日急患診療所の建替え支援」「地下鉄ホームのバリアフリー化」「障害児・者の歯科医療体制の充実」、市内経済活性化のための「花博会場の関連工事の市内業者への発注」についての質疑を取り上げました。



◆高齢者施設に関する問題◆

質問 横浜市には特別養護老人ホームの整備に対する補助制度があるが、その金額は計画が選定されたときの単価を適用している。これでは現在の建築資材の価格高騰を十分に反映されておらず、ほとんどの整備計画がストップしている。こうした現状を踏まえ、特養ホームの整備が進むよう補助制度の見直しを行うべき。

市長 特養ホームの整備において、建築資材の高騰を受け資金計画や設計の見直しなどによる事業者への負担が生じている。6年度の整備補助については、建築資材等の高騰分を上乗せすることとし、今後も社会情勢を注視して必要な支援策を検討していく。

質問 わが党は透析施設が併設された高齢者施設の整備について予算要望している。全国の透析患者数は令和3年末で約35万人となり、この中には介護が必要な高齢者の方も多く含まれると思う。こうしたことから、高齢者施設での透析患者の受け入れが進むよう取組むべき。

市長 第9期高齢者保健福祉計画では、透析が必要な方を受け入れることを条件に介護付き有料老人ホームの公募を実施することとしているが、介護医療院の整備においても透析患者の受け入れを条件とするよう検討する。

◆介護人材の確保◆

質問 横浜市では、介護人材の確保に向けて様々な施策が行われてきたが、人手不足が続いている。加えて介護現場では、複雑化する制度や利用者やその家族からの過度な要求への対応など、介護職員の業務負担、精神的負担が大きな課題となっている。こうした介護現場の負担軽減に向けた施策について伺う。

市長 職員が安心して勤務できるよう、新たに介護事業者向けのハラスメント相談窓口を設置し、離職の防止や定着の促進につなげていく。

質問 今回の介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられたことで、今まで以上にヘルパーの人材確保が困難となり、在宅での利用者にとってサービスを受けられなくなってしまうことが懸念される。国は、訪問介護は人件費の割合が高いことから、処遇改善加算について最も高い加算率を設定したが、訪問介護事業所の処遇改善加算の取得促進に向けた取組を伺う。

市長 訪問介護事業所における処遇改善加算の取得を進めることは、人材確保の観点から有益なことと考える。今回改定された内容や国の情報等について事業所に周知するとともに、社会保険労務士によるセミナーの開催や戸別訪問相談を実施して加算の取得を促進していく。

◆地域療育センターの拡充策◆

質問 横浜市内で障害者手帳を所持している子供の人数は令和4年度末で16000人超となり、少子化の中でも障害のある子供は増え続けている。市内8か所に設置されている地域療育センターは、心身に障害のある子供やその保護者に対し専門的な支援を行っているが、センターへの利用申込み後から初診までの平均期間は5か月以上となっている。こうした初診までの長い期間と市民からの高い利用ニーズへの対応を伺う。

市長 地域療育センター事業を担う児童精神科医が全国的に不足し、新たな雇用が困難となっているが、引き続き医師の確保に努めていく。そして、利用申込み後おおむね2週間以内にソーシャルワーカーによる初回相談を実施し、子供・保護者を支援する「ひろば事業」や心理相談等の初期支援に速やかにつなぐ取組を6年度はすべてのセンターに拡充して市民のニーズに応えていく。



横浜市南部地域療育センター